

令和8・9年度 競争入札参加資格審査申請書受付票

【 測量・建設コンサル 】

申請者(会社名) ※会社名を記入してください※

申請受理日 町で受理印を押します
山形県庄内町

有効期限: 令和8年4月1日～令和10年3月31日

【提出書類チェック表】 以下の書類を準備し、確認欄にチェックしてください。

番号	提出書類	法人		個人		確認欄 チェック必須 ✓
		町内	町外	町内	町外	
1★	受付・書類チェック表 (この用紙)	○	○	○	○	✓
2	競争入札参加資格審査申請書 (町様式)	○	○	○	○	✓
3★	読取用紙 申請書の内容を転記してください	○	○	○	○	✓
4	測量等実績高等	○	○	○	○	✓
5	営業に関し法律上必要とされる登録証明書(写)	○	○	○	○	✓
6	営業所一覧表	▲	▲	▲	▲	✓
7	誓約書 ※ 町内営業所を登録する場合必要		▲		▲	✓
8	技術者経歴書	○	○	○	○	✓
9	測量等実績調書(直前決算2期分)	○	○	○	○	✓
10	履歴事項全部証明書(写)	○	○			✓
11	身分証明書(写)			○	○	✓
12	納税証明(写) 法人税と消費税及び地方消費税(その3の3)	○	○			✓
	申告所得税と消費税及び地方消費税(その3の2)			○	○	✓
	法人町民税及び固定資産税(令和7年度分)	○				✓
	町民税及び固定資産税(令和7年度分)			○		✓
13	印鑑証明書 (原本)	○	○	○	○	✓
14	委任状 (任意様式でも可) 委任先がある場合提出	▲	▲	▲	▲	✓
15	使用印鑑届 (任意様式でも可) 印鑑証明印と使用印が異なる場合提出	▲	▲	▲	▲	✓
16	暴力団排除に関する誓約書 (町様式)	○	○	○	○	✓
17★	返信用封筒 (宛先記入、110円切手貼付)	○	○	○	○	✓

○…必ず添付 ▲…必要に応じ添付

※ 庄内町内に所在する営業所や支店などを委任先として登録する場合のみ要提出

【書類の提出方法】

- ・★以外の書類→番号順にして【ピンク色】の紙ファイルに綴じてください。
- ・★の書類(受付表、読取用紙、返信封筒)→ファイルに綴じず、ゼムクリップ等でファイル表紙にとめてください。
- ・紙ファイルの表紙と背表紙には「競争入札参加資格審査申請」「会社名」を表示してください。

【お問い合わせ・書類送付先】

〒999-7781 山形県東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町総務課管財係 (TEL 0234-42-0129)

競争入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサル)

令和８・９年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント業務にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

庄内町長 富 樫 透 殿

本社(店)郵便番号

本社(店)住所

商号又は名称

役職 代表者氏名

申請代理人 郵便番号

住所

氏名

電話番号

総括表

① 本社の情報	商 号 名 称				
	代表者役職				
	代表者氏名				
	所在地区分 (選択)	「町内」＝庄内町内 「管内」＝鶴岡市、酒田市、三川町、遊佐町 「県内」＝山形県内から管内を除く、「県外」＝山形県外	郵便番号		
	住 所 所在地				
	電話番号	FAX番号			
	Eメール アドレス				

② 委任先の情報	委任先 支店名				
	受任者役職				
	受任者氏名				
	所在地区分 (いずれか選択)	「町内」＝庄内町内 「管内」＝鶴岡市、酒田市、三川町、遊佐町 「県内」＝山形県内から管内を除く、「県外」＝山形県外	郵便番号		
	住 所 所在地				
	電話番号	FAX番号			
	Eメール アドレス				

テクリス企業ID (8桁または10桁)	PUBDIS会社コード (8桁)	
------------------------	---------------------	--

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者			土地家屋調査士		
建築士事務所			司法書士		
建設コンサルタント			計量証明事業者		
地質調査業者					
補償コンサルタント					
不動産鑑定業者					

③登録希望業種					
業務	希 望	登 録	業務	希 望	登 録
測 量	測量一般		建設 コン サル タ ン ト	造園	
	地図の調整			都市公園地方計画	
	航空測量			地質	
建 築 関 係 建 設 コ ン サル タ ン ト 業 務	建築一般			土質基礎	
	意匠			鋼構造コンクリート	
	構造			トンネル	
	冷暖房			土工計測土工設備検査	
	衛生			建設環境	
	電気			機械	
	建築積算			電気電子	
	機械積算			交通量調査	
	電気積算			環境調査	
	工事監理(建築)			経済調査	
建 設 コ ン サル タ ン ト 業 務	工事監理(電気)		土 木 関 係 コ ン サル タ ン ト 業 務	分析解析	
	工事監理(機械)			宅地造成	
	調査			電算関係	
	耐震診断			計算業務	
	地区計画地域計画			資料等整理	
	河川砂防及び海岸			施工管理	
	港湾空港			地質	
	電力土木			地質調査	
	道路			補償関係	
	鉄道			土地調査	
建 設 コ ン サル タ ン ト	上水道工業用水		補 償 関 係 コ ン サル タ ン ト 業 務	土地評価	
	下水道			物件	
	農業土木			機械工作物	
	森林土木			災害補償特殊補償	
	水産土木			事業損失	
	廃棄物			補償関連	
				総合補償	
				不動産鑑定	

- ・「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する場合、測量法第55条の登録が必要です。
- ・「建築一般」を希望する場合、建築士法第23条の登録が必要です。
- ・「不動産鑑定」を希望する場合、不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録が必要です。
- ・工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)は、自社の設計した事案以外の工事監理も希望する場合に記載してください。

競争入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサル)

令和８・９年度において、貴町で行われる測量・建設コンサルタント業務にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和8年1月10日

庄内町長 富 樫 透 殿

本社(店)郵便番号 999-1111

本社(店)住所 宮城県仙台市00-00-0号

商号又は名称 ●●株式会社

役職 代表取締役 代表者氏名 佐藤●●

押印は不要です

申請代理人 郵便番号 999-1112

住所 山形県庄内町余目字町10

氏名 □□行政書士事務所 ○○

電話番号 0234-00-0000

申請代理人は社外の代理人が申請する場合に記入してください。

例：行政書士に委任する場合等

総括表

① 本社の情報	商 号 名 称	●●株式会社		
	代表者役職	代表取締役		
	代表者氏名	佐藤●●		
	所在地区分(選択)	管内	「町内」＝庄内町内 「管内」＝鶴岡市、酒田市、三川町、遊佐町 「県内」＝山形県内から管内を除く。「県外」＝山形県外	郵便番号 999-1111
	住 所 所在地	宮城県仙台市00-00-0号 ← 県外の場合、県から記入		
	電話番号	0234-40-0000	FAX番号	0234-40-0000
	Eメール アドレス	aaa@co.jp ← メールアドレスは半角で入力		

② 委任先の情報	委任先 支店名	●●株式会社庄内町営業所 ← 商号名称及び支店名をご記入ください		
	受任者役職	営業所長		
	受任者氏名	齊藤△△		
	所在地区分(いずれか選択)	町内	「町内」＝庄内町内 「管内」＝鶴岡市、酒田市、三川町、遊佐町 「県内」＝山形県内から管内を除く。「県外」＝山形県外	郵便番号 999-7781
	住 所 所在地	庄内町余目字町132-1 ← 山形県内の場合「山形県」は記入不要		
	電話番号	0234-00-0000	FAX番号	0234-00-0000
	Eメール アドレス	bbb@co.jp ← メールアドレスは半角で入力		

テクリス企業ID (8桁または10桁)	11111111	PUBDIS会社コード (8桁)	22222222
------------------------	----------	---------------------	----------

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第33333号	2019.5.30	土地家屋調査士		
建築士事務所			司法書士		
建設コンサルタント			計量証明事業者		
地質調査業者					
補償コンサルタント					
不動産鑑定業者					

③登録希望業種					
業務	希望	登録	業務	希望	登録
測量	測量一般	✓	建設 コンサル タント	造園	
	地図の調整	✓		都市公園地方計画	
	航空測量			地質	
建築 関係 建設 コンサル タント 業務	建築一般	✓		土質基礎	
	意匠			鋼構造コンクリート	
	構造			トンネル	✓
	冷暖房			土工計測土工設備検査	
	衛生			建設環境	
	電気			機械	
	建築積算			電気電子	✓
	機械積算			交通量調査	
	電気積算			環境調査	
	工事監理(建築)		土木 関係 コンサル タント 業務	経済調査	
工事監理(電気)				分析解析	
工事監理(機械)				宅地造成	
調査				電算関係	
耐震診断				計算業務	
地区計画地域計画				資料等整理	
河川砂防及び海岸				施工管理	
港湾空港				地質	
電力土木				地質調査	
道路			建設 コンサル タント 業務	土地調査	
鉄道				土地評価	
上水道工業用水				物件	
下水道	✓			機械工作物	
農業土木				営業補償特種補償	
森林土木				事業損失	
水産土木	✓	✓		補償関連	
廃棄物				総合補償	
				不動産鑑定	

- ・「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する場合、測量法第55条の登録が必要です。
- ・「建築一般」を希望する場合、建築士法第23条の登録が必要です。
- ・「不動産鑑定」を希望する場合、不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録が必要です。
- ・工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)は、自社の設計した事案以外の工事監理も希望する場合に記載してください。

名 称		測量			造園		
		地図			都市公園		
		航空測量			地質		
役 職		建築			土質		
		意匠			鋼構造		
		構造			トンネル		
氏 名		冷暖房			施工計画		
		衛生			建設環境		
		電気			機械		
所 在 地		建築積算			電気電子		
		機械積算			交通量		
		電気積算			環境調査		
		監理（建築）			経済調査		
〒		監理（電気）			分析解析		
		監理（機械）			宅地造成		
		調査			電算関係		
住 所		耐震			計算業務		
		地区計画			資料		
		河川			施工管理		
T E L		港湾空港			地質調査		
		電力土木			土地調査		
		道路			土地評価		
F A X		鉄道			物件		
		上水道			工作物		
		下水道			補償		
A D		農業土木			事業損失		
		森林土木			補償関連		
		水産土木			総合補償		
		廃棄物			不動産		
申請書の内容を転記し、紙ファイルの表紙にゼムクリップで止めてください							

24	測量等実績高	(中央公契連統一様式準用)				(単位：千円)			
① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算				③直前1年度分決算				④ 直 前 2 ヶ 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高
	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	年 月 まで 年 月 まで	
測量									
建築関係建設コンサルタント業務									
土木関係建設コンサルタント業務									
地質調査業務									
補償関係コンサルタント業務									
その他									
合計									

※ 参加を希望する業種欄にのみ記入すること。ただし国土交通省の各登録規定に基づいた同省への登録が無い業種についての希望は受け付けないので記載しないこと。
 ③直前1年度分決算欄は、審査基準日において確定した決算を含む過去1年間の決算を、②直前2年度分決算欄は、直前1年度分決算の前の1年間の決算を記入
 ②、③について、決算が1事業年度1回の場合は、各欄の右側に記入

25	有資格者数（人）											
構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋 調査士	司法書士			
技術士												
総合技術監理部門(地 質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部 門(地質調査)	地質調査	

26	区分	直 前 決 算 時(千円)
自己資本額	① (株式資本のうち外国資本) (株式資本のうち資本金) 株 主 資 本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約券	
	④ 株式引受権	
	⑤ (P) 計	

29	① 創 業	年 月 日
営業年数等	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 機 関	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年
		年

30 常勤職員の数	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等
(人)					

※ ⑤は④の内数

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号（上段）
				F A X 番 号（下段）

記載事項

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・F A X番号」欄には、上段に電話番号を、下段にF A X番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

誓 約 書

令和8年 月 日

庄内町長 殿

住所・所在地
名称・商号
代表者職氏名

競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出にあたり、庄内町内に下記の条件を全て満たす営業所等を有することを誓約いたします。つきましては、庄内町が実施する聴取り及び実態調査について、全面的に協力することを誓約いたします。もし、申請に偽りがあった場合又は調査に協力しない場合は、町外業者に変更されることを了承することを併せて誓約いたします。

記

- 1 庄内町に事業所開設の届が提出されていること（法人のみ）
- 2 庄内町における納期限到来の町税を完納していること
- 3 庄内町内に事務所を所有又は賃貸借等により借用していること
- 4 町内営業所に、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある社員を常時配置すること。
- 5 2～3か月程度の一時的な事業ではなく、継続性のある事業を行っていること
- 6 事務所あてに郵便物が届くこと（郵便局留及び私書箱不可）
- 7 電話及びファックスが庄内町内の事務所に設置されていること
（市外局番が0234以外及び0120並びに転送不可。携帯電話を除く。）

添付書類

事務所を賃貸借等により借用している場合、賃貸借契約書等（賃貸借期間がR8.4.1以降に及ぶもの。写し）

技 術 者 経 歴 書

（種類）

氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取得年月日		
				年 日
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載する。
- なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
- また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- （例 ： ○○建築士、○○土木施工管理技士）
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(登録業種区分)

[illegible]

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別またはその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

委 任 状

私は、
を代理人に定め、令和8年4月1日から令和10年3月31日までに貴町を相手方とする一切の契約について下記の権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積の件
- 2 請負契約の締結の件
- 3 請負代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他契約履行に関する一切の件

令和8年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

庄内町長 富 樫 透 殿

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結のために使用したいからお届けします。

令和8年 月 日

住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

庄内町長 富 樫 透 殿

暴力団排除に関する誓約書

私は、下記の1及び2の事項について誓約します。

なお、下記1の(1)から(6)までのいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、契約を解除され、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、該当の有無を確認するため、町が庄内警察署に照会することについて承諾します。

記

- 1 役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表をいう。)が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律77号)第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 暴力団又は暴力団員等の不当な要求(金銭要求、物品購入要求、役務提供等)には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに庄内警察署へ通報するとともに、町に報告します。

令和8年 月 日

庄内町長 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

及び代表者氏名